

市議会だより なかま

No.153

Shigikaidayori NAKAMA

2015.2.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



総合政策委員会

市民厚生委員会

産業消防委員会



■ 委員会報告	8
■ 一般質問	5
■ 12月定例会で議決された議案	4
■ 議会日誌	3
■ 委員会行政視察報告	2

8
} 10

5
} 7

3

2

(写真:委員会行政視察)

委員会行政視察報告

総合政策委員会

委員長 下川 俊秀

(平成26年11月5日～7日)

《山梨県山梨市》

空き家バンク制度について

山梨市では平成18年度から、移住・交流希望者向けの空き家物件情報を収集して広く紹介し定住促進に繋げる空き家バンク事業に取り組んでいます。制度を周知させ、空き家物件の登録数を増やすことが大事とのことでした。

《群馬県富岡市》

まちづくり・ひとづくりプロジェクトについて

富岡市では、少子高齢化や空き店舗の増加など、地域を取り巻く社会問題の解決に向けたまちづくり活動を、市民が主体的に行っていくための人材育成事業に取り組んでいます。

富岡製糸場の世界遺産登録による来街者の増加を一過性のもにせず、地域の活性化に繋げたいとのことでした。

《埼玉県志木市》

地区担当職員制度について

志木市では、各地区まちづくり会議に市職員を数名ずつ参加させて共に活動を行い、市民協働によるまちづくりの推進に取り組んでいます。

現在、本市でも導入に向けて準備を進めており、大変参考になりました。

市民厚生委員会

委員長 安田 明美

(平成26年10月28日～30日)

《群馬県沼田市》

認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業について

沼田市では、高齢者への日常生活におけるさりげない見守りや所在が不明となった方をすみやかに発見・保護し、その後の生活を側面的に支援していく地域づくりを進めています。

警察を中心として地元の多くの事業者等が参加し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活できるネットワークが構築されており、高齢化率が高い本市においてもこのような施策の展開が必要だと感じました。

《静岡県袋井市》

健康マイレージ制度について

袋井市では、まちの将来像として掲げている日本一健康文化都市の実現に向け、健康的な生活習慣の定着を図るため、健康マイレージ制度を実施しています。

日々の健康づくりの実践状況をポイント化し、ためたポイントを幼稚園・保育園や小・中学校等への寄付、または公共施設利用券等と交換できる制度で、健康づくりをしながら、人づくりやまちづくりに参加でき、健康的な生活習慣を身につける動機づけとなっています。

特定健診の受診率が50%を超えており、事業の効果は高いと考えられます。

産業消防委員会

委員長 原田 隆博

(平成26年10月8日～10日)

《新潟県三条市》

ごみ処理施設建設事業について

三条市清掃センターは、平成24年7月に供用を開始した施設で、設計、建設から約20年間の運営までを民間に委託するDBO（公設民営）方式で整備されています。

焼却灰のリサイクルや燃焼熱を利用した発電、ごみの中から金属資源を回収するなど循環型社会に対応した施設となっています。

ごみの減量化に努めることは当然ですが、ごみは資源であるということも改めて認識しました。

《新潟県長岡市》

消防本部庁舎及び消防救急無線デジタル化について

長岡市消防本部庁舎は、平成22年4月に供用を開始した施設で、免震構造により、大災害が発生した際にも、迅速に災害救助活動ができるようになっており、消防救急無線は、平成26年4月からデジタル化に移行されています。

また、周辺には市民防災センターや防災公園が整備され、災害時には広域避難地の役割を担うなど防災拠点として大きな役割を果たすものです。

中越地震の教訓を生かして整備されたとのことでしたが、本市においても大変参考となるものでした。

議 会 日 誌

2014
11月

- 11.5～7 総合政策委員会行政視察(山梨県山梨市、群馬県富岡市、埼玉県志木市)
- 11.11 議会運営委員会／編集委員会
- 11.25 代表者会議／議会運営委員会
- 11.28～12.16 平成26年12月中間市議会定例会
- 11.28 本会議

2014
12月

- 12.2 本会議
- 12.4 総合政策委員会
- 12.5 市民厚生委員会
- 12.8 産業消防委員会
- 12.10 総合政策委員会／市民厚生委員会
産業消防委員会／議会運営委員会
- 12.15 代表者会議／議会運営委員会
- 12.16 本会議



議会運営委員会

2015
1月

- 1.8 代表者会議
- 1.26 職員不祥事再発防止のための検討会
- 1.29～30 議会運営委員会行政視察(鹿児島県霧島市)

議会人事

総合政策委員会

副委員長 山本 慎悟

産業消防委員会

委員長 佐々木 晴一

議会運営委員会

委員長 小林 信一

人事紹介

農業委員会委員

掛田 るみ子

中間市等公平委員会委員

竹内 稔



12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第3号	中間市等公平委員会の委員の選任について	同意
承認第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
承認第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成26年度中間市一般会計補正予算(第3号))	承認
第42号議案	平成26年度中間市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第43号議案	平成26年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第44号議案	平成26年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第45号議案	平成26年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第46号議案	中間市政治倫理条例の一部を改正する条例	原案可決
第47号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第48号議案	中間市高額療養費支払資金貸付基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第49号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第50号議案	中間市地域交流センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第51号議案	中間市土地開発基金条例を廃止する条例	原案可決
第52号議案	中間市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例	原案可決
第53号議案	中間市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例	原案可決
第54号議案	権利の放棄について	原案可決
第55号議案	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	原案可決
第56号議案	中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第20号	農業・農協改革に関する意見書	原案可決
意見書案第21号	佐賀空港へのオスプレイ配備に反対する意見書	原案否決
意見書案第22号	消費税10%への増税中止を求める意見書	原案可決
意見書案第23号	政党助成金の撤廃と企業・団体献金の禁止を求める意見書	原案否決
意見書案第24号	地域の中小企業振興策を求める意見書	原案可決
意見書案第25号	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	原案可決
請願		
議案番号	件名	議決結果
請願第2号	中間市国民健康保険税値上げの中止を求める請願	不採択

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

高倉健記念館の建設検討について

高倉健さんは、私たち中間市民の誇りです。中間市出身の高倉健さんを次世代に伝えるために、また今後の中間市のまちおこしのために、高倉健記念館を建設しては。

市長 構想自体について私自身は反対ではありませんが、ご遺族を初め関係機関等のご意向もありますし、まだ逝去されて間もない時期ですので、もう少し時間を置いて検討したいと考えています。

公共工事の入札のあり方について

25年度の中間市の公共工事の決算額は約20億円で、落札率は94%です。公共工事の支出を見直せば、市民の皆様いろいろな面で還元できると考えられます。指名競争入札や分割発注の仕組みを見直すことで、公共工事の出費を減らせる可能性ががあります。公共工事の入札の制度を見直すお気持ちがあるか否か。

ろな面で還元できると考えられます。指名競争入札や分割発注の仕組みを見直すことで、公共工事の出費を減らせる可能性ががあります。

公共工事の入札の制度を見直すお気持ちがあるか否か。

市長 私どもは法に基づいて、適正な方法で契約行為を行っているという自負があるので、今の段階で変更は考えていません。

議員 国に倣って予定価格の事前公表や最低制限価格の公表を控えるべきでは。

総務部長 予定価格の事前公表については、市職員に対する予定価格への不当な関与などの不正行為を防止すること、工事内訳書の提出による工事積算の妥当性の向上を図れること、発注者のコスト縮減が図れることなどのメリットに着眼し、公

表を続けています。最低制限価格については、事前、事後とも公表はしていません。

特別会計等の赤字決算の今後の対策について

25年度決算においては、国民健康保険事業では12億5千万円の赤字、住宅新築資金の特別会計では5億円の赤字、土地開発公社では4億2千万円の負債を抱えて今年度解散、病院事業会計では7億2千万円の累積欠損金となっております。

この赤字をどのようにして解消していくのか。

市長 特別会計と一般会計の行財政改革を進めながら赤字解消と健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

議員 公共工事を初めとした聖域のない大胆な行財政改革を判断してほしい。

小林信一議員
(中間クラブ)

小中学校のエアコン設置及び効果的な活用について

25年度の9月議会以降、松下市長より「26年度に中学校の完全給食の実施、27年度に小中学校にエアコンを設置する」との市長公約の実現に向けた決意が述べられてきたと思います。

教育長 現在、全小中学校の調査を行っているところで、調査結果を精査して、1月末までに実施設計が完了することになっていきます。

また、この小中学校空調設置事業は、国の補助事業である学校施設環境改善交付金を活用し実施するため、26年6月に、27年度補助事業実施

の申請を行っていただきます。

事業の採択の可否については、27年3月に明らかになる予定です。

議員 特別支援学級はエアコン設置の対象になっているのか。

教育総務課長 特別支援学級は、小学校19教室、中学校9教室ありますが、これらの教室についても設置を予定しています。



小学校の教室

が十分に協議を重ねて、エアコンの設置が子どもたちに本当に効果のあるものとして考えてほしいと思うが。

教育長 エアコンを設置することにより、児童生徒が快適で集中できる学習環境で授業に対する集中力が高まり、子どもたちには学力の向上が期待できるものと考えています。

効果的な施策の実施について、さまざまなか所からご意見をいただきながら今後検討をしっかりと行っていききたいと考えています。

議員 来年度のエアコン設置の実施に向けて市長の決意は。

市長 これは私の大きな公約でありますので、必ず実施していきたいと考えています。

議員 エアコンが入るといふことで、今後いろいろな改善点が見えてくるかと思えます。

学校現場と委員会

掛田るみ子議員
(公明党)

地域猫活動について

地域猫活動とは、野良猫を邪魔なものとして排除するのではなく地域の課題として捉え、猫が増えないように避妊・去勢手術をした上で適切にえさをやり、食べ残しや清掃など猫の管理を地域でしていく活動です。

本市の野良猫の殺処分は現状は、

環境上下水道部長 25年度は77頭で、そのうち子猫が65頭となっています。

議員 市民から野良猫の通報があった場合、どのような対応を行っているのか。

環境上下水道部長 猫に関して法律がないため、市に連絡があった場合、捕獲用の箱を貸し出しはしますが、市が捕まえても保健所に引き取ってはもらえないの

で、捕獲はしてないという状況です。

議員 野良猫にえさをやることを禁止することはできるのか。

環境上下水道部長 むやみにえさをやらな

いようお願いはして

議員 市は野良猫を

捕まえ保健所に持ち

込むことはできない、

えさをやりを注意する

ことはできて強制

力が無いということ

だが、市ではこれま

着用を勧め、責任ある飼育の啓蒙を行うべきでは。

環境上下水道部長 広

報紙などにより地域

猫活動について周知

し、そういう活動を

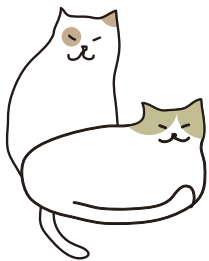
やってみようという

地域の方がおられた

場合は、県のほうに

補助金の対象になる

ように働きかけてい



田口澄雄議員
(日本共産党)

国民健康保険税の税率等の見直しについて

今回、国保運営協議会は、7千万円の国保税の値上げと赤字分の一般会計からの法定外繰入の答申をしました。

保健福祉部長 21年度から25年度までの単年度収支は、平均約9900万円の赤字です。

議員 5年間の法定外繰入の実績は、

保健福祉部長 22年に3千万円の繰り入れを行っています。

議員 国保税の引き上げは、市のほかの税金に対する影響も大きいのでは。

市長 12億数千円の累積赤字があり、年間1億円近い赤字が出ています。これをそのまま放置しているのかという話です。

繰り入れが当たり前のような話をされたら、高い保険料を払っている他の市民の方の同意が得られるのかなという心配はあります。

議員 国保の減免世帯数と人員は、

健康増進課長 国保の全世帯数が7816

世帯で、被保険者総

数は1万3143人

です。7割軽減世

帯は2491世帯で、

3434人、5割軽

減世帯は1090世

市長 生活保護を受けられる条件以下の収入で、苦労して生活をされておられる方は、正當に生活保護を受けられるわけだから、そういう手続きをしてくださ

議員 国保の軽減世帯というのは、生活保護以下なんです。こ

ういう方が生活保護

を受けられない、受

けないというのは、

いろいろな条件があ

るわけです。

だから、生活保護

を受けられるのだけ

なら受けなさいみた

青木孝子議員
(日本共産党)

認知症対策について

認知症高齢者の現状は。

介護保険課長 認知症の高齢者数は約1200人で、認知症のリスクを抱えている高齢者の方の数が約1400人と推計をしています。

議員 認知症の予防や早期診断、早期対応するための施策は。 **介護保険課長** 介護保険課の地域包括支援センターで積極的にサポーター養成講座を実施しています。

議員 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員は配置されているのか。 **市長** 今後充実していきたいと考えています。

議員 徘徊・見守りSOSネットワーク事業の取り組みの現状は。

介護保険課長 15年4

月1日から折尾警察署が事務局となり、遠賀中間地区はいかに高齢者等SOSネットワークシステムを構築しています。

このネットワークシステムは、本市、遠賀郡四町及び宗像・遠賀保健福祉環境事務所の行政機関、また、本市及び遠賀郡消防本部と協力団体が連携し、事前に登録している高齢者の速やかな保護と適切な事後措置に努めています。



折尾警察署

議員 徘徊・見守りSOSネットワークの構成団体としては、

警察署は不可欠で重要な位置を占めていると考えます。

ぜひ中間市に警察署を設置してほしいと考えますが。

市長 誘致は続けていきたいと考えています。

子ども・子育て支援新制度について

事業所内保育の実態と認可基準は。

子ども未来課長 市内には、三つの企業が合同で行っているレジャーキッズという施設があります。現在は、認可外の保育施設として運営をしておられます。

事業所内保育所の認可基準については、定員20名以上になると、一般の保育所基準と同等の基準を持ちます。

定員19名以下については、小規模保育施設の基準を適用することとされています。

市議会では、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子をご覧になれるよう、インターネットを利用した、「議会録画中継」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会 をクリックして、



議会録画中継 YouTube をクリックすると、

25年6月4日以降の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。なお、YouTube 上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。



パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。



委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕 一般会計

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ680万円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ177億1010万円とするものです。

歳入の主なものは、財政力の弱い市町村が行う地域活性化事業に対し国から交付される「がんばる地域交付金」が1990万円、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う市町村事業に対し県から交付される「地域少子化対策強化交付金」が560万円それぞれ追加されています。

また、避難体制の整備が困難な指定緊急避難場所や指定避難所に対する県の助成事業である「市町村避難体制整備支援事業助成金」が300万円増額されています。

歳出の主なものは、総務費では、少子化対策の一環として結婚予備校の開校や

結婚応援団の推進を行う地域少子化対策強化事業に係る委託料が560万円、地域活性化策として2月に行うイルミネーションイベント事業に係る委託料160万円が、それぞれ追加されています。

また、消防費では、自主防災組織設立に伴う資機材購入費として80万円が、教育費では、来年度の小学校教科書改訂に伴う教師用指導書の購入費として970万円が、それぞれ増額されています。

討論において委員から「社会保障・税番号制度については、社会保障が切り捨てられるおそれがあるため反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

〔条例・その他〕 中間市政治倫理条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、本市政治倫理審査会の審査意見に基づき、資産等報告書、

所得等報告書及び関連会社等報告書の提出義務者を議員にまで拡大することも、市長等及び議員の配偶者及び1親等の親族が、本市の行う請負契約、委託契約及び物品納入契約から辞退することについて、これまで努力義務となっていたものを義務化するものです。

施行日は、27年4月1日となっております。

討論において委員から「入札に参加する時点で規制をかけるような制度にするべきではないか」との意見がありました。全員賛成で可決しました。

中間市地域交流センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、来年度に予定されている「遠賀川水源地ポンプ室」の世界文化遺産登録に向け、増加が見込まれる観光客の対応やポンプ室の保全のため、地域交流センターに世界遺産推進室の機能を移し、観光の拠点とするものです。

また、地域交流センター、歴史民俗資料館、西部出張所の開館時間を午前9時から午後6時まで、休館日

を毎週火曜日に、それぞれ統一するものです。

このことにより、時間外や休日でも住民票の写し等の取得が可能になるなど、市民サービスの向上が図られることとなります。

全員賛成で可決しました。



地域交流センター

中間市土地開発基金条例を廃止する条例

中間市土地開発基金は、平成4年から公用もしくは公共の用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として運用されてきました。

しかし、近年は公共事業の減少や地価の下落といった社会情勢の変化により、公共用地の取得についても基

金による先行取得の必要性がなくなってきたこと、その目的を終えたものと判断されることから、当基金を廃止するものです。

施行日は、27年3月31日とし、当基金の現在高3900万円は、全額一般会計に繰り入れる予定となっております。

全員賛成で可決しました。

第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について

中間市土地開発公社の解散に伴い、本市がその元金及び利子の支払いを保証している同公社の借入金償還に要する経費に充てるため、地方財政法第33条の5の7第1項の規定による第三セクター等改革推進債を起債するにあたり、福岡県知事に許可を申請するものです。

なお、起債の限度額は3億9600万円、利率は年1・5%以内とし、償還期間等は借入先の定める条件によるものとされています。

全員賛成で可決しました。

市民厚生委員会

〔補正予算〕 一般会計

歳出の主なものは、総務費の総務管理費では、生活保護費国庫負担金確定に伴う返還金として1億2910万円が計上されています。徴税費では、固定資産税課税システム修正委託料として、680万円が計上されています。

民生費の児童福祉費では、保育士等処遇改善臨時特別事業補助金として、140万円、一時預かり事業費補助金として100万円が計上されています。生活保護費では、生活保護費の受給者数の低下及び医療扶助費の大幅な減額により、1億6700万円が減額されています。

歳入の主なものは、生活保護費国庫負担金が、1億2600万円減額され、保育緊急確保事業費国庫補助金が2140万円増額されています。

合計では、国庫負担金は1億2500万円の減額、国庫補助金は1250万円の増額、県負担金は49万円

の増額、県補助金は140万円の減額となっています。全員賛成で可決しました。

〔条例〕

中間市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例

介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に関して、国の基準を基に市独自の内容を設け、地域の実情に応じた条例を制定するものです。施行日は、27年4月1日となります。

中間市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例

地域包括支援センターの職員等に係る基準に関して、国の基準を基に市独自の内容を設け、地域の実情に応じた条例を制定するものです。施行日は、27年4月1日となります。

全員賛成で可決しました。
中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例

本市の特別会計国民健康保険事業は、累積赤字が12億5080万円という状況です。赤字の主な原因としては、

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援分及び介護納付分の収収が不足していることが挙げられることから、後期高齢者支援分及び介護納付分に係る国民健康保険税の改定を行うものです。

今回の改正により27年度では、約7千万円の歳入増額が見込まれることから、単年度赤字の削減を行い、国民健康保険事業の適正化を図るものです。

施行日は、27年4月1日となります。

討論において、委員からもとも国民健康保険制度で赤字が出る原因は、国からの補助金が減額されたことによるものであり、ほかの自治体では一般財源からの繰り入れで赤字を減らしている。また、年金が減額され、国民健康保険加入世帯の所得も低く、苦しい生活を強いられる中で、国民健康保険税の値上げはするべきではない」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、3月3日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月5日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例

改正の主な内容は、健康保険法施行令において、産科医療補償制度の掛金は、保険者が定める額と規定されていますが、7月に厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会の中で掛金の見直しが行われ、掛金が3万円から1万6千円に引き下げられました。この影響による出産育児一時金の減額を避けるため、健康保険法施行令が改正され、出産育児一時金が39万円から40万4千円に引き上げられたことから、条例においても同様の改正を行うものです。

施行日は、健康保険法施行令に合わせて、27年1月1日となっています。

全員賛成で可決しました。

【請願】中間市国民健康保険税値上げの中止を求める請願

今回提出されました請願は、3122名の署名を添えて提出されたもので、第49号議案にも関連しているものです。

請願の趣旨は、国民健康保険税の税率の見直しについて、中間市の累積赤字の

原因は、他市町が行ってきた一般財源からの法定外繰入を行っていないからで、これを国民健康保険加入者の負担で賄おうとするには無理があること。

また、年金の引下げ、消費税の増税等により市民にこれ以上の負担を求める状況になく、地域経済に及ぼす負の影響も多大であることから、国民健康保険税の値上げを行わないこと及び毎年、赤字相当分の一般会計からの法定外繰入を実施することの2点について求めるものです。

討論において委員から、「1か月足らずで3122筆の署名が集まったように、「今なぜ値上げをするのか」という声がたくさん上げられていることから賛成する」との意見がありました。

賛成少数で不採択となりました。

産業消防委員会

【補正予算】一般会計

歳入の主なものは、農地台帳システム整備事業補助金として82万円、多面的機

能支払推進交付金として15万円が計上されています。

歳出の主なものは、各款において、人事異動等に伴う人件費の調整が行われています。

農林水産業費では、農地台帳システム保守委託料として82万円が計上されています。



芦屋町のウェルカム看板

土木費では、北九州市及び鞍手町との行政境に中間市へのウェルカム看板を設置する経費として55万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入の主なものは、賦課対象面積が増加したことにより受益者負担金1720万円が増額されています。

また、この増収に伴い、一般会計からの繰入金11

20万円が減額されています。

歳出の主なものは、一括納付件数が増加したことにより、受益者負担金報償金470万円が増額されています。

また、人事異動等に伴い、人件費の調整が行われています。

全員賛成で可決しました。

【その他】権利の放棄について

中間市土地開発公社の解散について、第三セクター等改革推進債事業を活用するためには、この事業の要件として、中間市土地開発公社の借入金の償還に要する経費を設立団体である中間市が代位弁済し、中間市土地開発公社は保有している土地で代物弁済を行い、差額が生じた場合は、地方自治法第96条第1項第10号の規定による債権の放棄の議決が必要となっています。

この度、中間市が支払う代位弁済額は3億9602万円であり、代物弁済額2億47万円との差額1億9555万円が債権放棄額となっています。

全員賛成で可決しました。

新築・増改築・不動産のことなら

ハヤシへ!

株式会社 ハヤシ

本社 809-0032 中間市中尾2丁目14-14 TEL (093) 244-3355

有料広告欄